



家庭部門のCO₂排出実態統計調査の結果



1. 「家庭部門のCO₂排出実態統計調査（家庭CO₂統計）」

- 平成29年度から統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 3月29日（火）に令和2年度調査の確報値を公表。

2. 令和2年度確報値の結果より（世帯当たり年間CO₂排出量及びその推移）

- 世帯当たりの年間CO₂排出量は2.88トン。
- 前年度比5.9%増、調査を開始した平成29年度比10.0%減。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「特殊要因」で、前年度比0.18トン（6.6%）増加したと試算される。

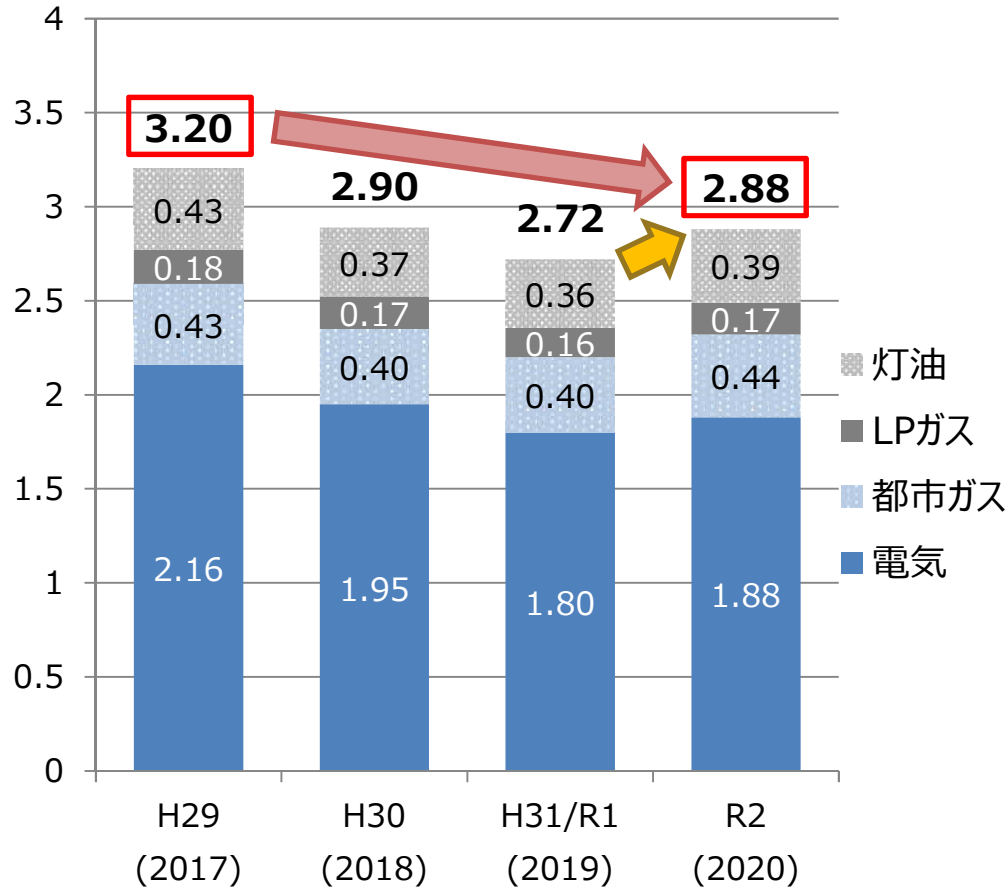
世帯当たり年間CO₂排出量の推移（エネルギー種別・用途別）

- 世帯当たり年間CO₂排出量（2.88トン）は、前年度比5.9%増、平成29年度比10.0%減。
- 用途別に見ると、排出の大部分を占める照明・家電製品等、給湯、暖房それぞれにおいて、平成29年度から排出量が減少している。

◆ 世帯当たり年間CO₂排出量の推移（エネルギー種別）

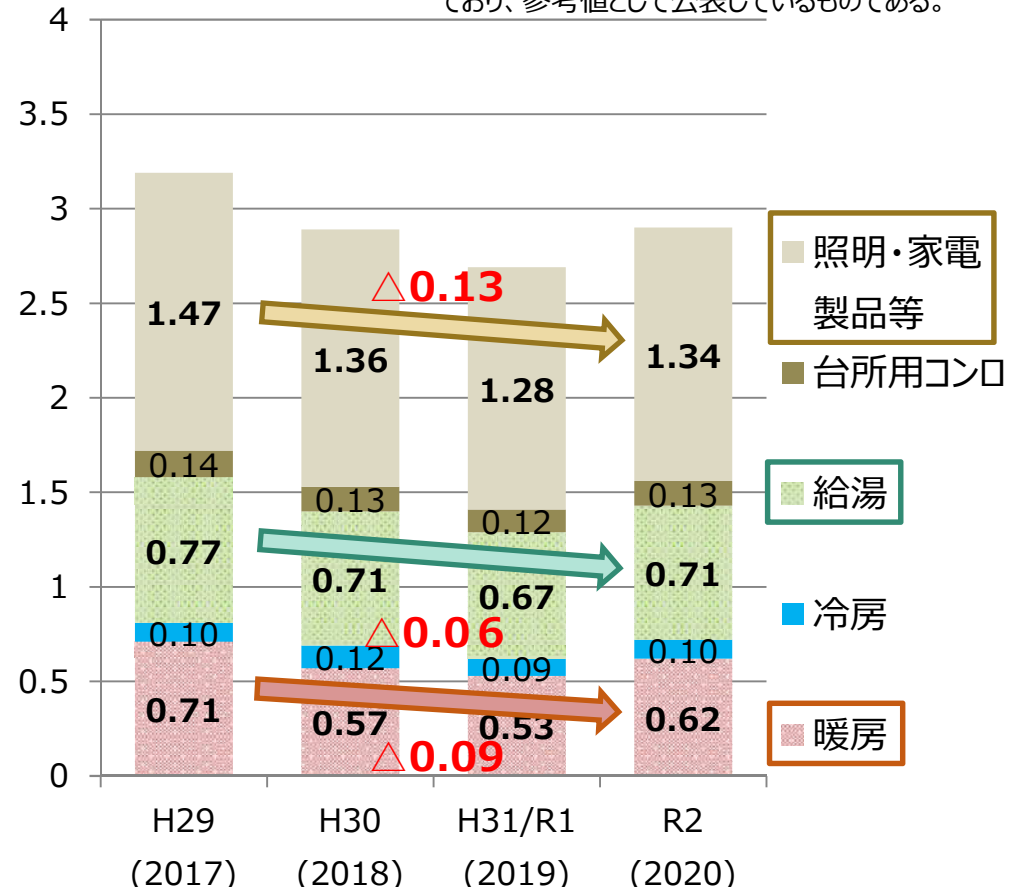
◆ 世帯当たり年間CO₂排出量の推移（用途別）

[t-CO₂/世帯・年]



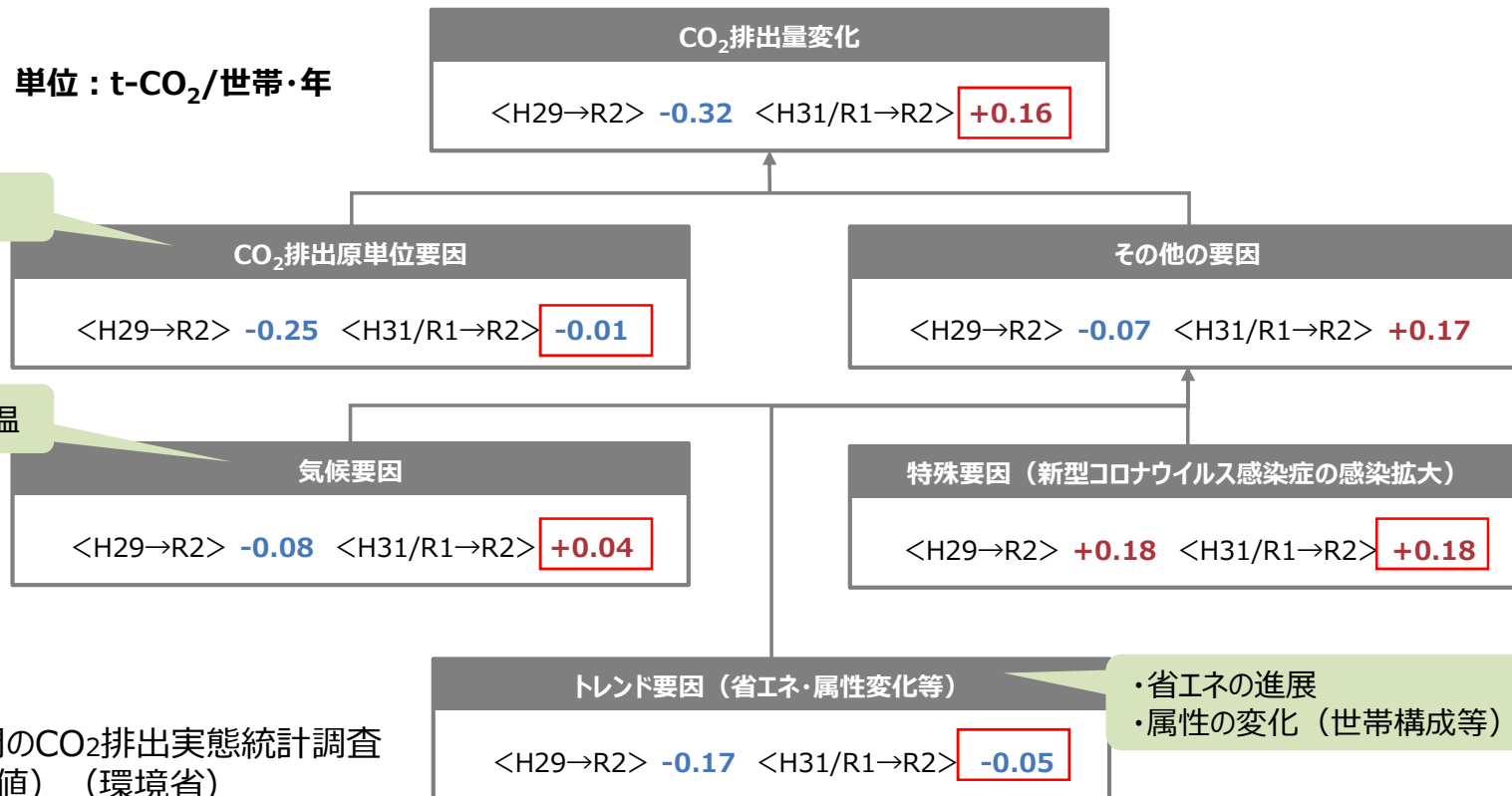
[t-CO₂/世帯・年]

(注) 用途別のCO₂排出量は、推計を基にしており、参考値として公表しているものである。



世帯当たり年間CO₂排出量 変化の要因分析

- 令和元年度と令和2年度の世帯当たり年間CO₂排出量を比較すると、0.16トン増加した。変化要因の試算結果は以下のとおり。
 - 電気のCO₂排出係数の改善による「CO₂排出原単位要因」で、0.01トン減少
 - 令和2年度の冬季の気温が低かったことによる「気候要因」で、0.04トン増加
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「特殊要因」で、0.18トン増加
 - 省エネの進展や属性の変化等による「トレンド要因」で、0.05トン減少



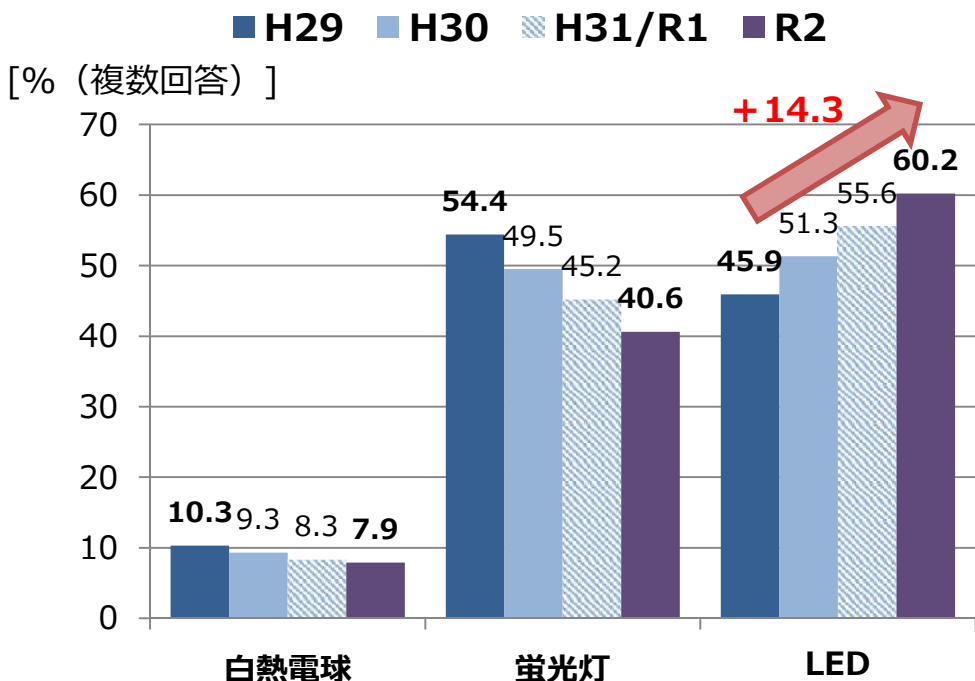
<出所> 家庭部門のCO₂排出実態統計調査
(令和2年度確報値) (環境省)

※特殊要因 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大) については、2020年4月から2021年3月の期間のダミー変数を1、それ以外の期間のダミー変数を0としてモデル式による分析を行った。詳細は公表資料 (令和4年3月29日報道発表) を参照。

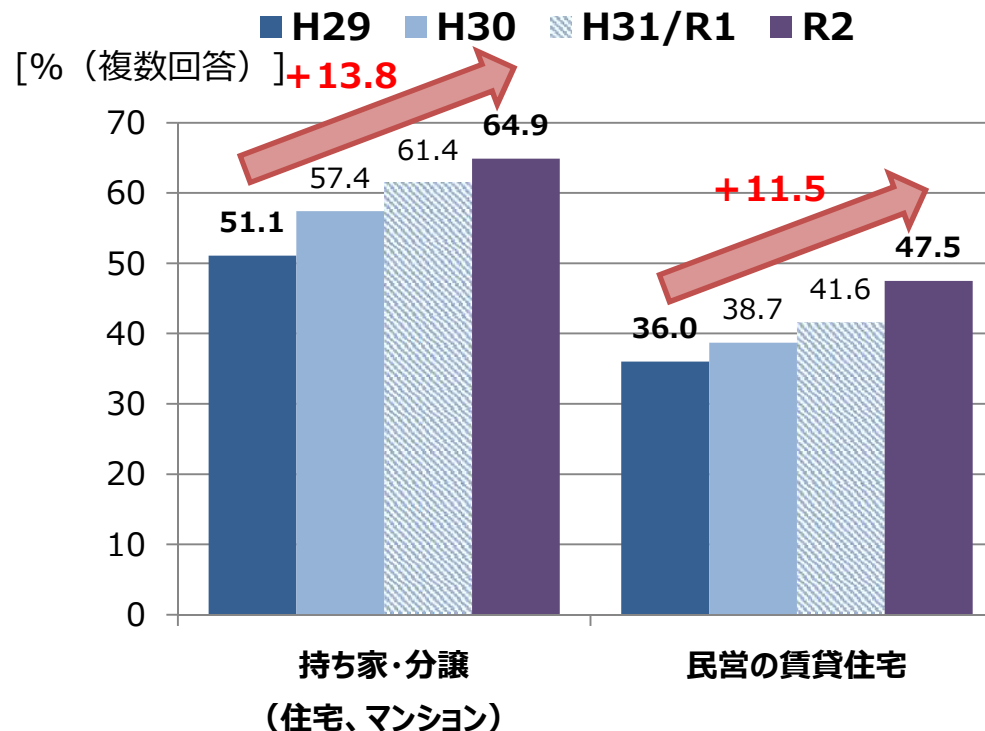
使用している照明の種類の変遷

- 白熱電球や蛍光灯からLEDへの買換えが進み、LEDを使用している世帯の割合が増加している（居間におけるLEDの使用率は、平成29年度からの3年間で14.3ポイント上昇）。
- LED照明の使用率を住宅の所有関係別に見ると、持ち家・分譲住宅で13.8ポイント上昇、民営の賃貸住宅で11.5ポイント上昇している。

◆ 使用している照明の種類（居間）



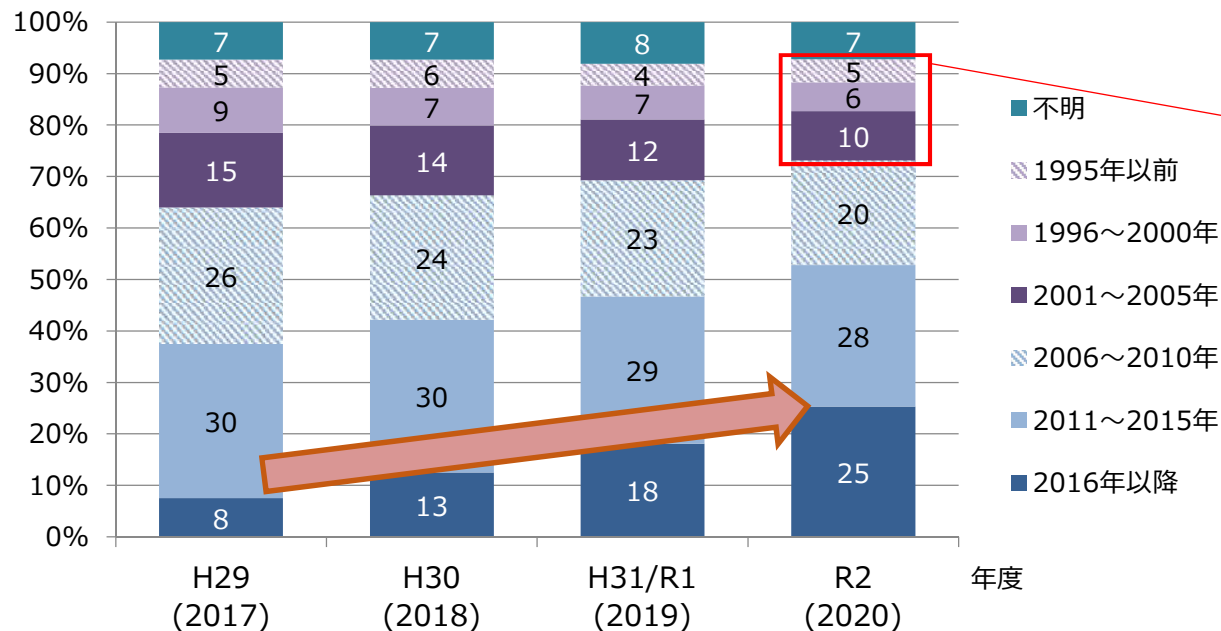
◆ LED照明使用率（居間）（住宅の所有関係別）



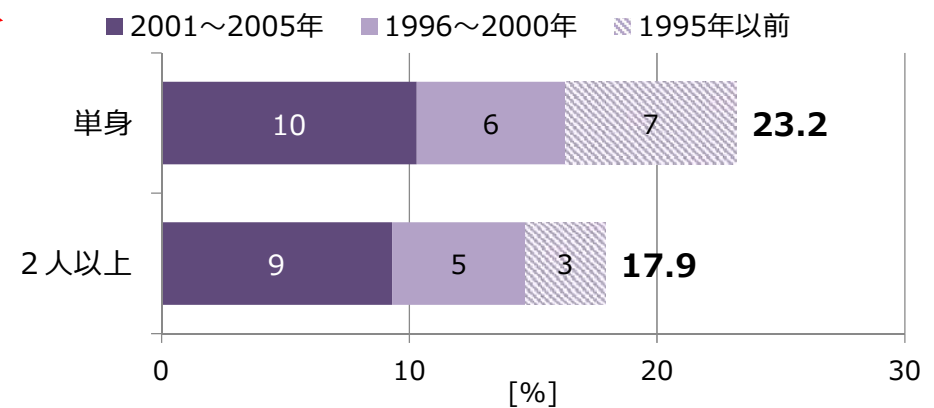
冷蔵庫の製造時期の経年変化

- 平成28年（2016年）以降に製造された冷蔵庫（1台目）の割合が年々増加しており、最新機器への買換えが進んでいる。
 - 令和2年度調査において、冷蔵庫（1台目）の製造時期が平成17年（2005年）以前の割合は単身世帯で23.2%となっており、2人以上の世帯に比べ5.3ポイント高い。
- ※ 1台目とは、複数台使用している世帯の場合は、最も内容積の大きい冷蔵庫をいう。

◆ 冷蔵庫の製造時期（1台目）の推移



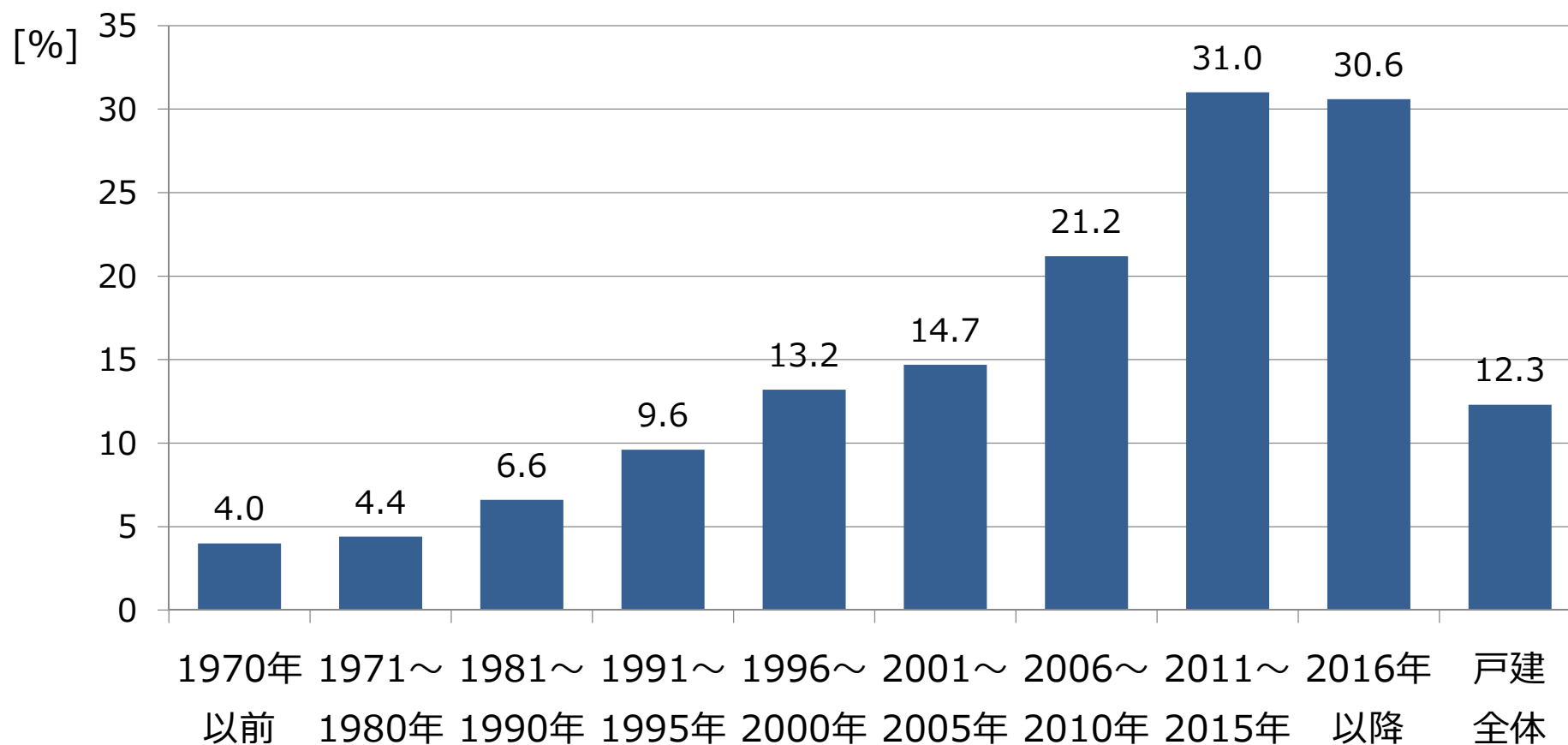
◆ 世帯類型別冷蔵庫の製造時期（1台目）が2005年以前の割合（令和2年度調査）



太陽光発電システムの使用率（戸建住宅・建築時期別）

- 太陽光発電システムの使用率を、住んでいる住宅の建築時期別に見ると、2011年以降建築の住宅では約3割に達している（戸建住宅全体では12.3%）。

太陽光発電システムの使用率（戸建住宅・建築時期別）



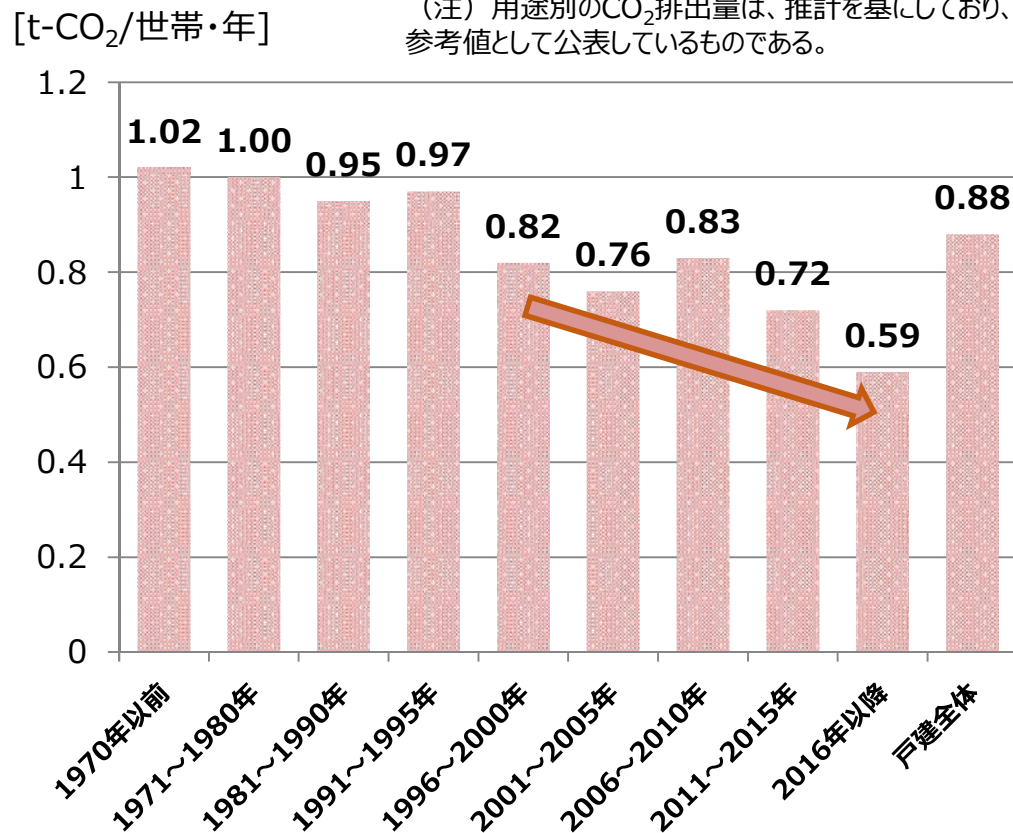
※ 使用率の定義：使用していると回答した割合（戸建住宅全体12.3%、集合住宅全体0.2%）

世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用）（戸建住宅・建築時期別）

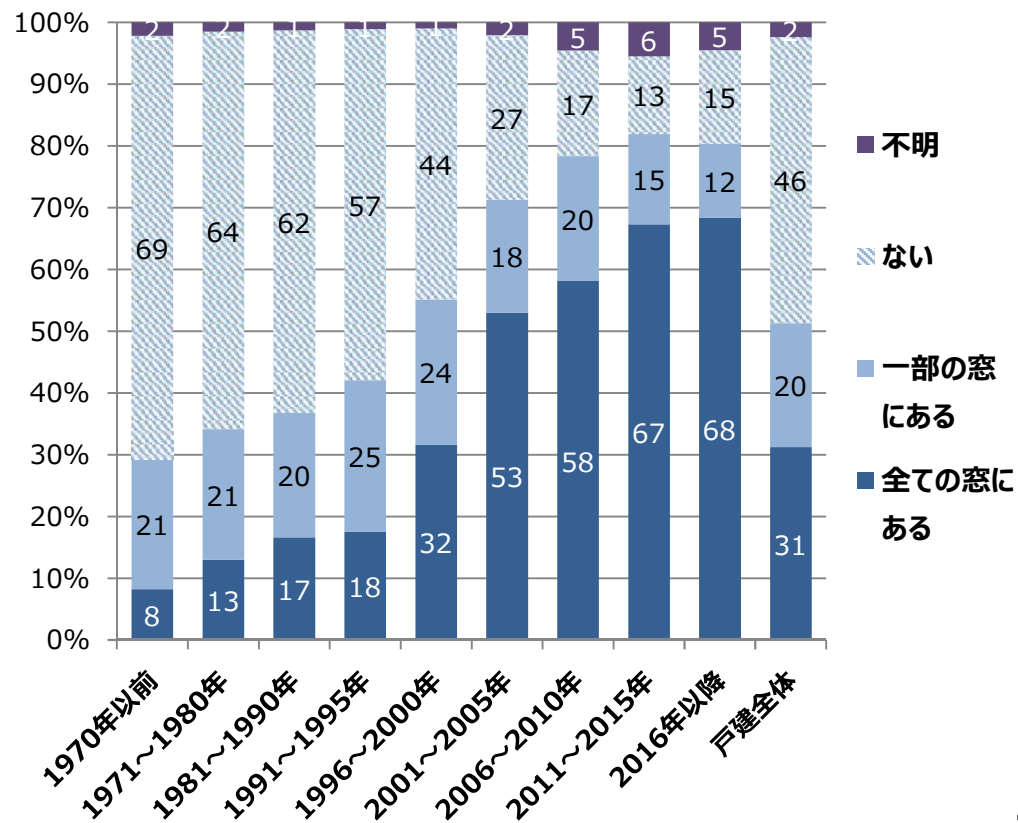
■ 戸建住宅の世帯当たり年間暖房用CO₂排出量は、住宅の建築時期が新しくなるにつれて少なくなっている傾向が見られる。10～20年前に建てられたものより、2016年以降建築の新しい住宅では約3割少ない。

◆ 世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用）（戸建住宅・建築時期別）

（注）用途別のCO₂排出量は、推計を基にしており、参考値として公表しているものである。



◆ （参考）二重サッシ又は複層ガラスの窓の有無（戸建住宅・建築時期別）



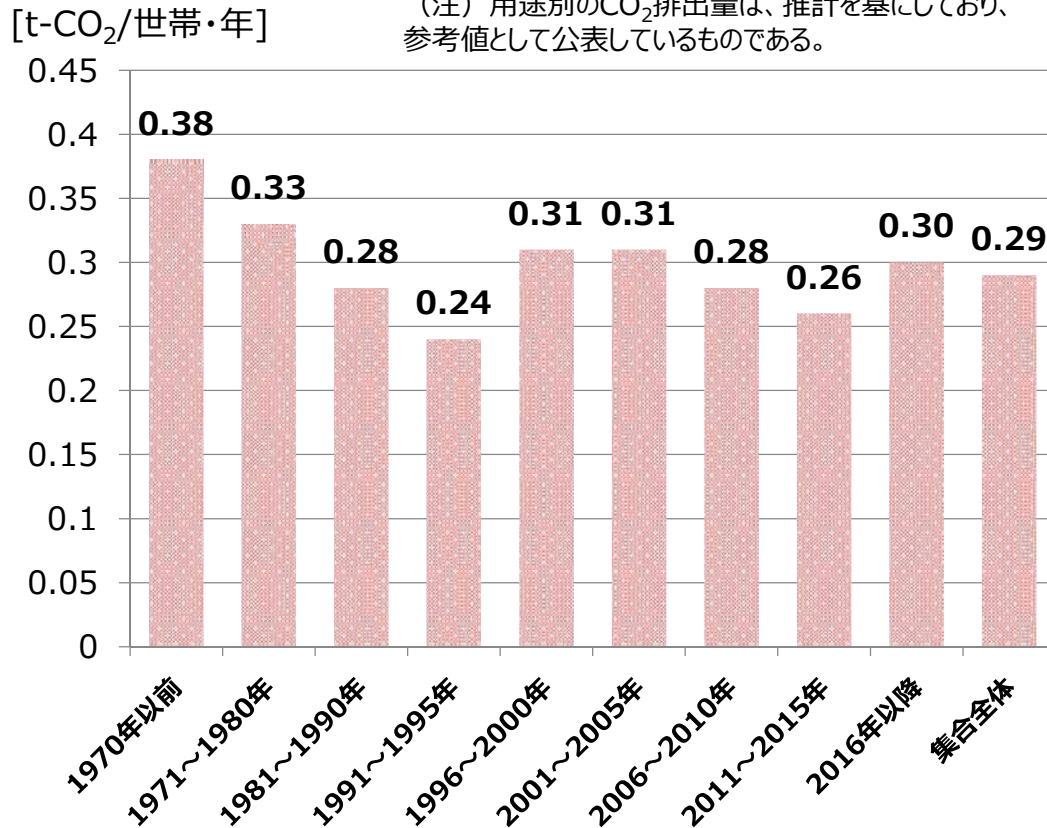
<出所> 家庭部門のCO₂排出実態統計調査（令和2年度確報値）（環境省）

世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用）（集合住宅・建築時期別）

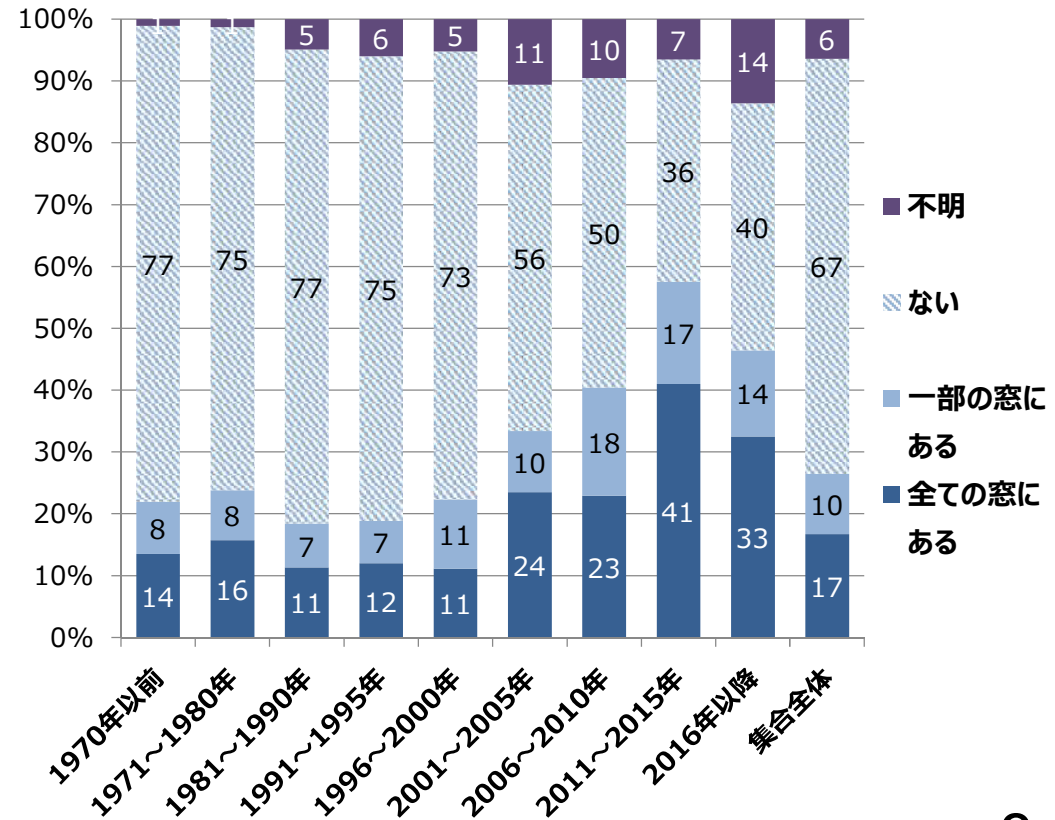
■ 集合住宅では、世帯当たり年間暖房用CO₂排出量の住宅の建築時期との明確な関係は見られない。

◆ 世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用） （集合住宅・建築時期別）

（注）用途別のCO₂排出量は、推計を基にしており、参考値として公表しているものである。



◆ （参考）二重サッシ又は複層ガラスの窓の有無 （集合住宅・建築時期別）

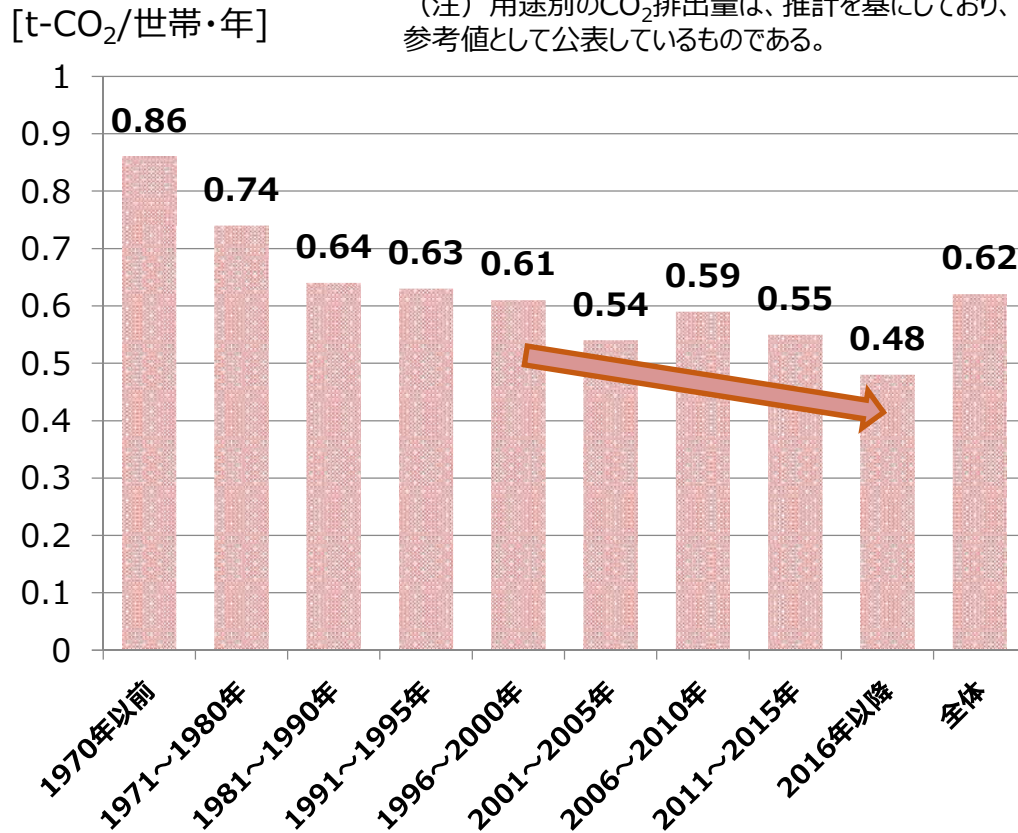


世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用）（全体・建築時期別）

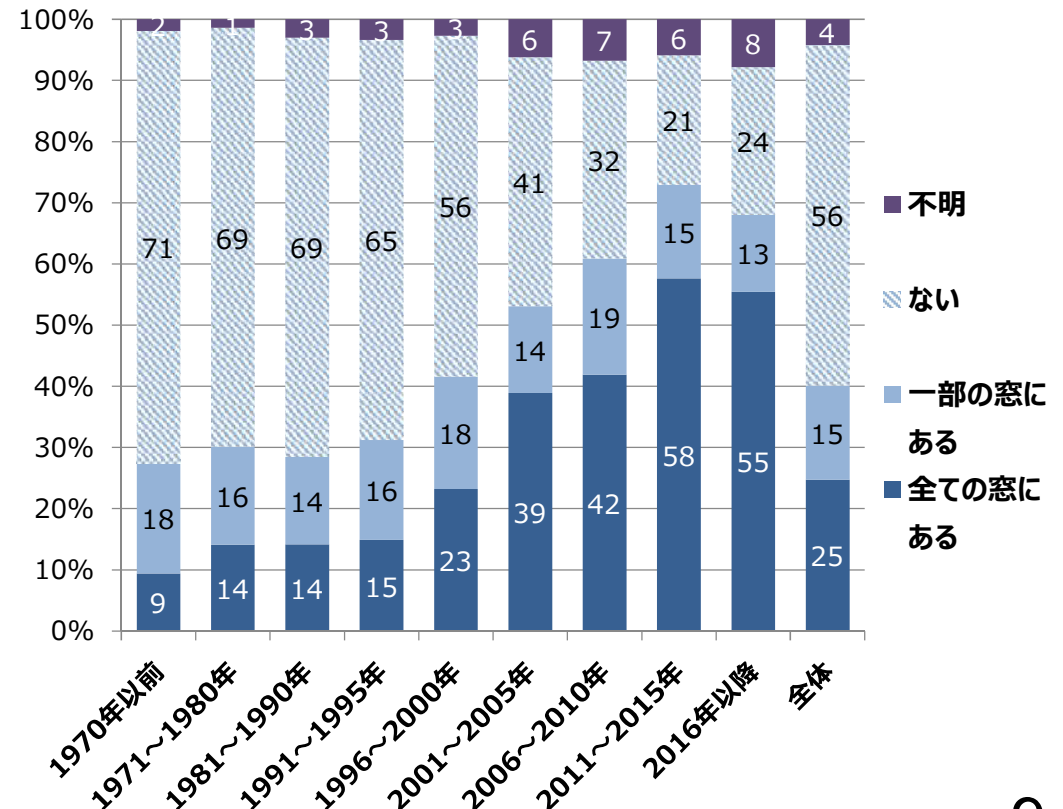
■ 戸建住宅・集合住宅全体で見ると、世帯当たり年間暖房用CO₂排出量は、10～20年前に建てられたものより、2016年以降建築の新しい住宅では約2割少ない。

◆ 世帯当たり年間CO₂排出量（暖房用）（全体・建築時期別）

（注）用途別のCO₂排出量は、推計を基にしており、参考値として公表しているものである。



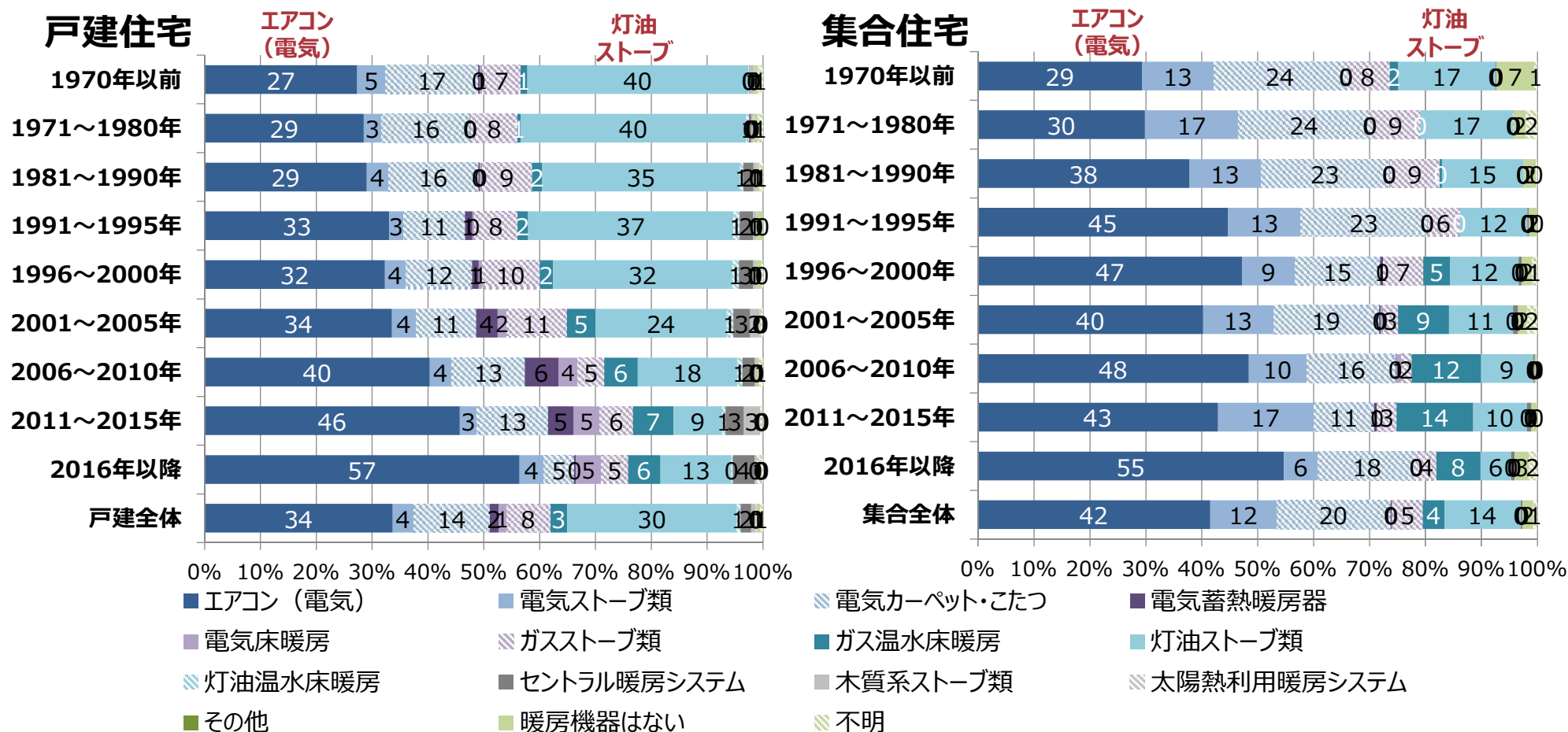
◆ （参考）二重サッシ又は複層ガラスの窓の有無（全体・建築時期別）



各世帯で最もよく使う暖房機器（建築時期別）

- 最もよく使う暖房機器を、その世帯が住んでいる住宅の建築時期別に見ると、エアコン（電気）の割合は増加傾向で、灯油ストーブ類の割合は減少傾向。
- 戸建住宅では、集合住宅よりエアコンその他の電気機器の割合が低く、灯油ストーブ類の割合が高い。住宅の断熱性能の差が影響している可能性がある。

各世帯で最もよく使う暖房機器（建築時期別）

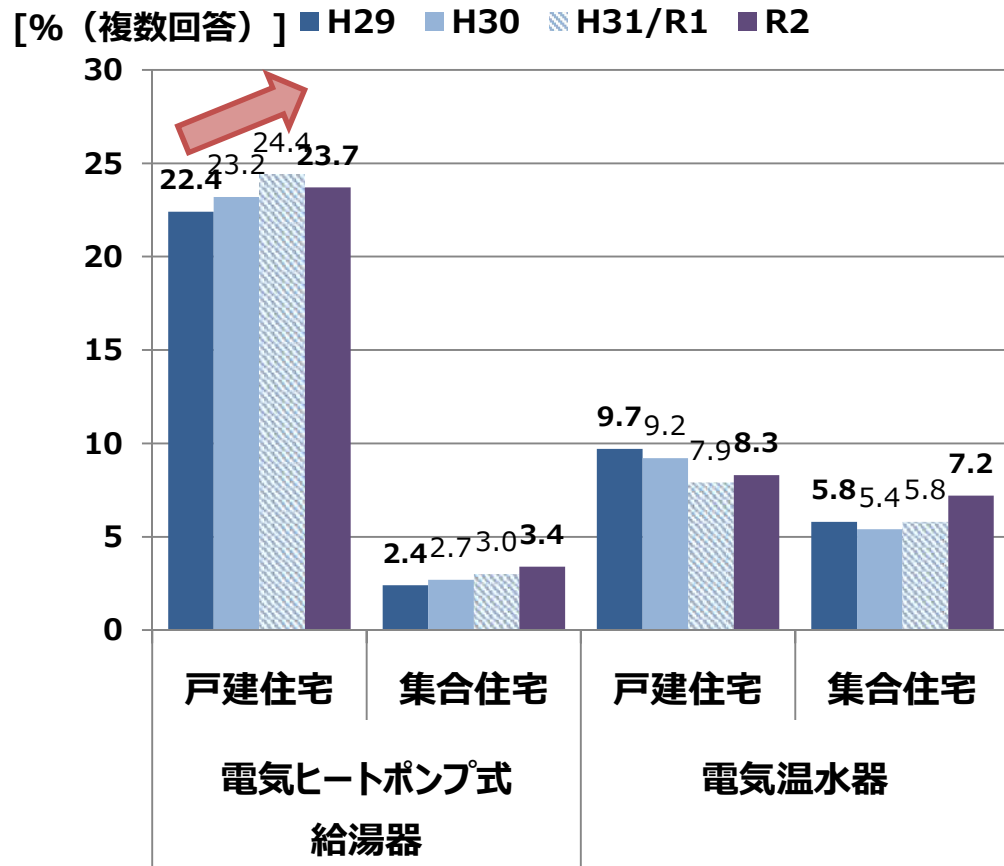


<出所> 家庭部門のCO2排出実態統計調査（令和2年度確報値）（環境省）

使用している給湯器・給湯システムの経年変化

■ 電気ヒートポンプ式給湯器（エコキュート等）の使用率は、平成29年度からの3年間では、戸建住宅で1.3ポイント上昇。また、2006年以降の戸建住宅で約4割となっている。

◆ 電気ヒートポンプ式給湯器、電気温水器の使用率 ◆ 電気ヒートポンプ式給湯器、電気温水器、ガス給湯器・風呂がまの使用率（建築時期別）（令和2年度調査）



	電気ヒートポンプ式給湯器 (エコキュートなど)		電気温水器		ガス給湯器・風呂がま (エコジョーズを含む。)	
	戸建	集合	戸建	集合	戸建	集合
1970年以前	10.0	3.1	10.6	7.4	52.1	81.7
1971~1980年	13.4	1.3	12.5	5.7	50.4	84.6
1981~1990年	17.6	1.3	6.2	5.0	55.3	85.8
1991~1995年	21.7	0.0	4.1	8.1	47.6	82.2
1996~2000年	26.1	2.8	5.4	6.8	51.0	80.2
2001~2005年	27.2	4.6	9.7	9.0	48.7	75.0
2006~2010年	38.0	9.2	13.8	11.2	37.7	64.9
2011~2015年	44.3	11.8	8.0	10.1	38.7	63.5
2016年以降	43.2	7.4	4.9	7.9	41.1	69.8
全体	23.7	3.4	8.3	7.2	48.9	77.7

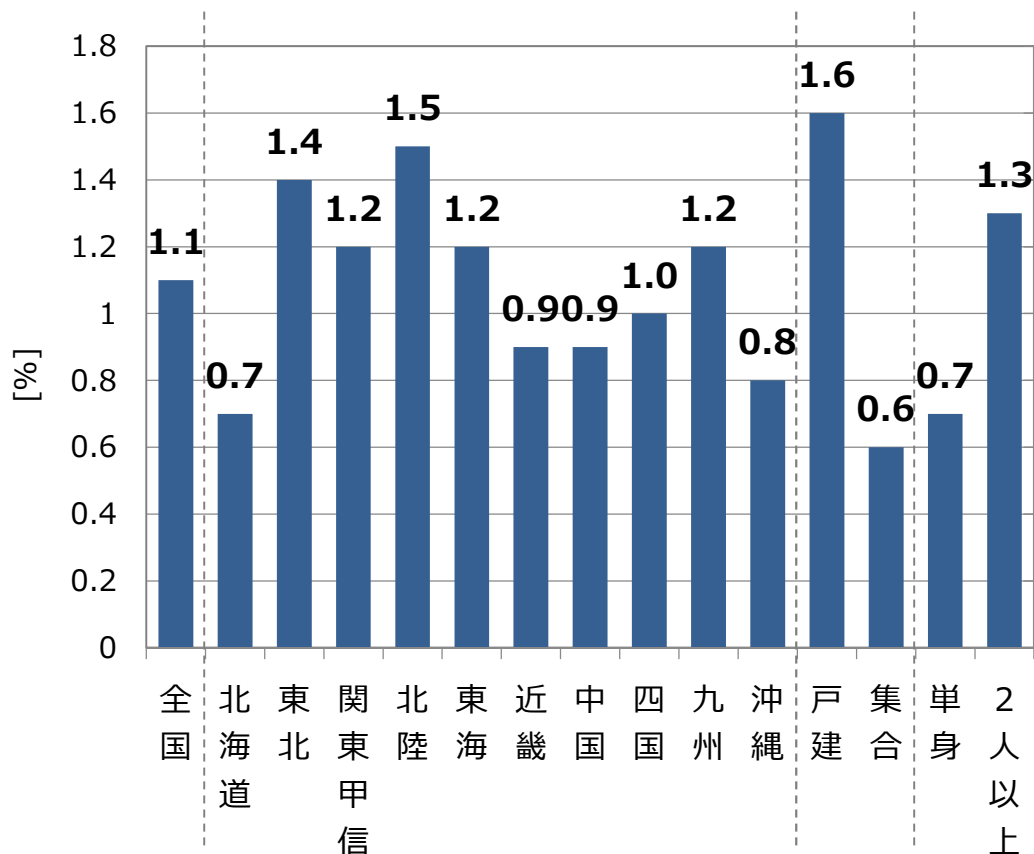
□ 10%未満 □ 10%~ □ 40%~ □ 70%~ (10%以上:太字)

電気自動車（PHVを含む。）の使用率及び使用有無別設備・機器の使用率

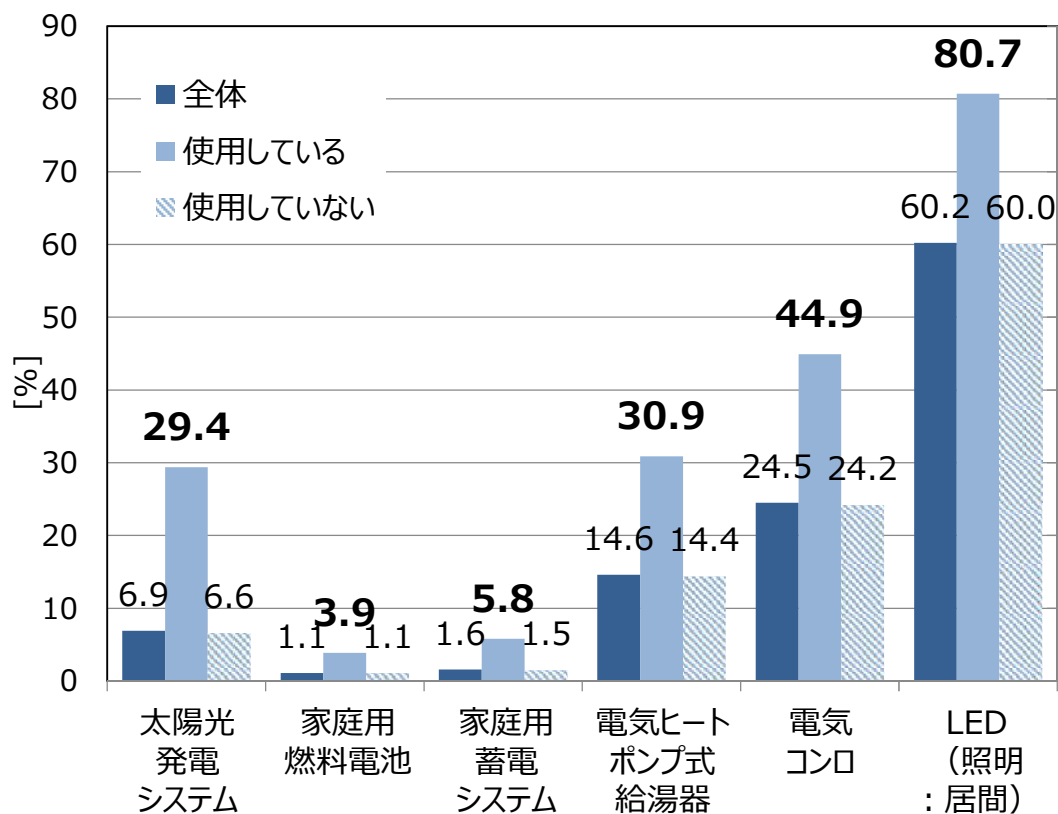


- 電気自動車（PHVを含む。）の使用率は全国平均で1.1%である。
- 電気自動車（PHVを含む。）を使用している世帯では、太陽光発電等の創エネ設備や電化機器、省エネ機器の使用率が高い。

◆ 電気自動車（PHVを含む。）の使用率



◆ 電気自動車（PHVを含む。）の使用有無別設備・機器の使用率



<出所> 家庭部門のCO2排出実態統計調査（令和2年度確報値）（環境省）